

岩手県大槌町教育委員会 完了報告書

1. 調査研究概要

平成30年度は、外国語活動の先行実施に伴い、大槌町として次の(1)～(3)について調査研究を行った。

(1)外国語活動の先行実施の確実な推進のためのカリキュラムと時間設定の検証と改善

- ①年間計画に基づき外国語活動を実施しながら、カリキュラム内容および時間の設定について検証を行い、改善を図る。
- ②地域学習としての「ふるさと科」と外国語活動を関連付け、学びの広がりや学びの成果を発表する場のあり方について試行する。
- ③カリキュラム・マネジメント実践発表会と先進地視察等を通して、先進的な取組を学び、今後の推進への手がかりとする。

(2)外国語活動の先行実施に伴う、教師の多忙化の解消についての検討

教師の多忙化については、学校全体のカリキュラム・マネジメントを通して研究する必要がある。そのために、学校マネジメントコンサルタントの専門家に指導を仰ぎ、その解消に向けて管理職及び主任クラスの教員が主体的にカリキュラム・マネジメントできる組織体制を検討する。

(3)本取組の評価について

- ①外国語活動の先行実施に伴う成果と課題について評価を行う。具体的には、昨年度からの取組とその変容について着目する。
- ②「ふるさと科」等の外国語以外の活動と関連したカリキュラムを試験的に導入したことによる効果・影響について検証する。
- ③推進体制の評価。カリキュラム・マネジメントを実施し、持続的に推進するための評価のあり方について検討する。

本取組の成果と課題

(1)外国語活動の先行実施の確実な推進のためのカリキュラムと時間設定の検証と改善
主な成果は以下の3点である。

- 文科省より示された年間指導計画例を参考に計画的に実施することができた。また、1年間の実践から、各学園のカリキュラムに合った年間指導計画作成に着手できた。2年間の試行によって、今後の導入が実現可能性および適用性の高いものであることが明らかになった。
- 各学園で関西大学初等部教諭梅本龍多先生から提供された、ふるさと科と関連した指導計画例を参考にし、各学園に合った学びについて実践することができた。
- カリキュラム・マネジメント実践発表会や先進地視察を通して、先進的な実践を学ぶことができ、現場の教師からの要望で、町として情報共有する場を設けたことで、教員相互の理解が深まり、各学園で実践することができた。特に、学校長より「現場で指導にあたる教員の意欲が向上した」との評価があり、教員相互の研修を深めることが今後重要な条件であることがわかった。

実践を通して明らかになった今後の課題としては、評価委員より以下の2点の指摘を得た。

- 地域学習としての「ふるさと科」と外国語活動を関連づけることができたが、児童・生徒によ

る発表の場面の設定が少なかった。今後は、子どもたちの学びの成果を保護者や地域に向けて発信することを想定してカリキュラムを構成することが必要である。

- 先進地の視察がスケジュール調整の結果、1校になり、より幅広い学びができなかった。より多くの先進地にアプローチする必要がある。特に、先進地を検討する際の基本的な情報が不足しており、今後は県の指導主事や英語の専門家との情報交換の改善を促進する必要がある。

(2) 外国語活動の先行実施に伴う、教師の多忙化の解消についての検討

主な成果は以下の4点である。

- 外国語活動の先行実施にあたって、当初の課題は時間数増加による教師の多忙感であった。外国語活動を先行実施したことによる多忙化解消のために、各学園のカリキュラム・マネジメントに関する概念構築および推進手法について、副校長、主幹教諭を対象に学校マネジメントコンサルタントの妹尾昌俊先生からご指導いただいた。また、各学園の校長の強い希望で、校長対象の学校マネジメント研修会を開催し、学校現場においてスピード感を持って実行可能な多忙化解消方策について、各学園で議論を始めることができた。
- 具体的な成果として、5、6年生の外国語活動について、英語の専科教員が指導したことにより、担任の負担を大幅に軽減できた。また、英語の専科教員から授業づくりについて学び、指導力を高めることにつながった。教科の専門性が発揮されたことによって、教員相互の役割を明確にし、より効果的な指導が期待できるようになった。また、コーディネーターによる連絡調整があったことで効率的に行動できたことも特筆すべき点である。
- 各学園の取り組みの結果として、一例としては、各学園の最終退庁時間が早まり、個々の教職員の労働時間が減少傾向にあり、多忙化解消に向け積極的に取り組む様子が見られてきた。

課題としては以下の2点である。

- 学習指導要領や法令根拠の無い業務は見直す対象になりうると指導いただいたが、仕事内容の精選に苦慮している。
- 学園毎に具体的な多忙化対策を提案しても、先生方の理解が得られないことがある。

(3) 本取組の評価について

本町では震災後より毎年7月および12月に町内の3年生以上の児童生徒を対象に学習および生活面に関する調査を実施し、学校教育施策の検証と改善を行っている。大槌町学習アンケート（H30.7実施）から、外国語活動・英語について「授業の内容はわかりますか」の問いに対して、3年生以上のほぼすべての学年で80%以上の肯定的回答を得た（図1）。H30.12月に実施した、「外国語活動の学習は好きですか」の問いに対して、外国語活動を実施している小学校段階において概ね肯定的な回答を得た（図2）。施行が始まった小学校3～4年次において肯定的な回答が多いが、小学校高学年での否定的回答の存在は無視できない。今後の学年進行に伴って意欲関心を継続することが課題でもある。本町では、以前より中学校段階における英語の学習定着度が課題であったため、小学校段階から外国語に親しみ、学び始める機会があることによって、中学校段階での英語学習の定着度向上を期待している。



図1: 「(外国語活動・外国語科の) 授業中の内容はわかりますか」の問いに対する児童生徒の回答 (H30. 7月実施)

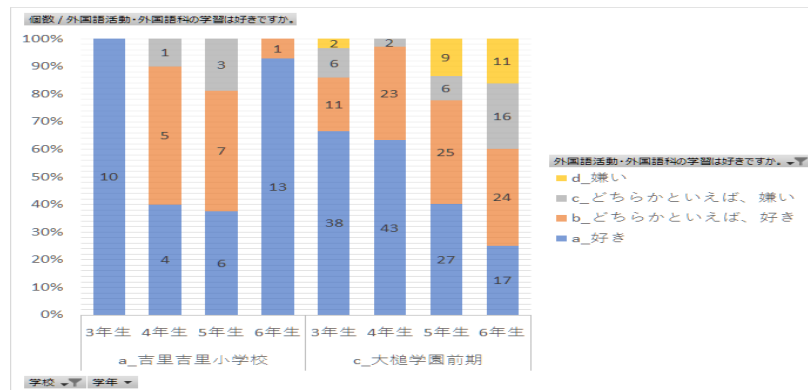


図2: 「外国語活動の学習は好きですか」の問いに対する児童の回答 (H30. 12月実施)

ふるさと科との関連性

本町では震災後に小中一貫教育の重点カリキュラムとして「ふるさと科」を設置し、郷土芸能の伝承、防災教育、地域産業について、地域や保護者の支援を得ながら推進している。ふるさと科の学習については、3年生以上の児童生徒のおよ80%以上が学習に対して肯定的である(図3)。

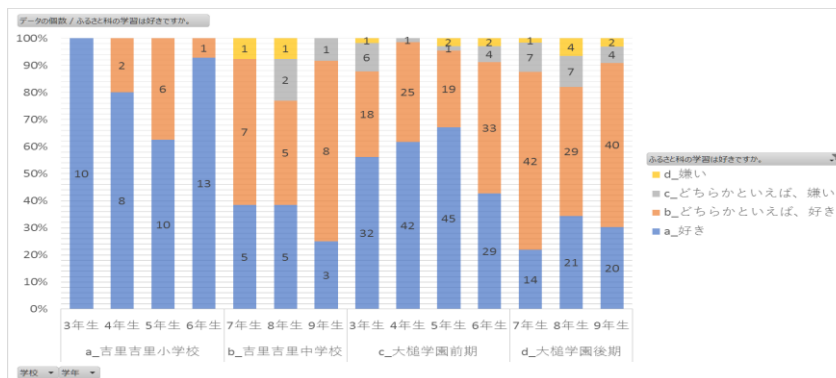


図3: 「ふるさと科の学習は好きですか」の問いに対する児童の回答 (H30. 12月実施)

吉里吉里学園では、5、6年生がふるさと科での郷土学習を踏まえた上で、児童が「大槌の良さ」について英語で話すことに取り組むことができた。大槌学園では、4年生を中心に7月、11月、2月に公開授業を実施することができた。

外国語活動の先行実施による成果に関して、各学園からの報告をまとめる。

ア) 児童の視点から

1. 外国語に対する抵抗が減少した。
2. ALTに対する抵抗が減少した。

3. 技能や外国語に関する知識が向上した。
4. アンケートから、「外国語活動の授業が好き」「英語を使って交流したい」の肯定的な回答が増えた。
5. 子どもたちは外国語活動が大好きであり、彼らにとって良い時間となっている。
6. ふるさと科とのリンクも行えた。
7. 英語で演劇を行ったが、自分が何を言っているか生徒が理解できるよう工夫した。

イ) 校務運営の視点から

1. モジュールを採用し、外国語活動の時数を確保することができた。
2. 児童の発達段階に合わせた指導ができた。
3. 5年生から50分授業を実施しているため、乗り入れ授業が設定しやすくなった。
4. ALTや外国語コーディネーターの指導力教材開発力の高さが授業の成果につながった。

ウ) 教職員の視点から

1. ALTや専科の教員との綿密な打ち合わせにより、専門的な視点から指導ができた。
2. 3・4年ではコーディネーターを配置することで、担任の負担が軽減された。
3. 5・6年の授業が5分増えたことで、余裕をもった授業設計ができるようになった。
4. 乗り入れ授業がお互いの知見共有につながり、後期課程の授業でも活かされた。
5. ALTやコーディネーターとの打ち合わせは充実していた。
6. 実践を重ねるたびに楽しさや次への意欲がうまれていた。
7. カリキュラムマネジメントの検討会議があったことで、自分たちの活動が間違えていないと振り返る良い機会になった。結果、現場の先生にも自信をもって伝えることができた。
8. 後期課程にもつながっているという手ごたえがあった。
9. サミットの機会があったことで、地域の多くの人に見てもらえたことも良かった。
10. 保護者や地域の人々の学校教育への理解がすすんだ。
11. 今回取り組んだことで、担当の先生の自信にもつながった。

各学園の課題については以下の通りである。

1. モジュールがとれない週があり、コマの枠組みからずれてしまう。
2. 話したり書いたりすることの指導・工夫がさらに必要である。
3. 「ふるさと科」と他教科との連動にさらなる工夫が必要である。
4. 担任の先生への負担感はみられた。同様に、主にサミットの準備において子どもたちの負担もみられた。
5. 年間計画が整備されていくのはわかるが、導入初期以降もコーディネーターの存在は大きいと思う。
6. ふるさと科とのリンクはさらに工夫が必要である。

外国語活動の学びにおける4領域の成果について、客観的な調査によって確認することができなかった。よって、週2回45分で実施した学園と週1回50分、残り15分のモジュール3回で実施した学園との成果・課題等の比較ができなかった。しかしながら、どちらかの手法の効果があるかどうかということではなく、外国語科の学習内容や学年に応じて時間を編成していくことについて、今後継続的に意見交換・実施・検証・改善を繰り返すことの重要性について確認した。本町において2つの学園の教科担当者レベルで継続的に意見交換・研修の場を持ち、カリキュラムの改善を行うことで、持続的に推進することが可能になると考える。また、その際には、現在実施している調査等を活用し、児童・生徒のデータを分析していくことが重要である。

(年間実施スケジュール)

月	取組内容
4月	外国語・外国語活動先行実施開始
5月	コーディネーター打ち合わせ
6月	第1回カリキュラム・マネジメント検討会議
7月	先進地視察 児童・教員アンケート実施
8月	(NIE全国大会分科会・大槌学園)
9月	コーディネーター打ち合わせ 各学園学校運営協議会
10月	第2回チーム大槌「ふるさと科」とつなぐ外国語活動の推進事業研修会
11月	「第13回小中一貫教育全国サミット in おおつち」 (授業公開4学級 分科会で実践発表) 第2回カリキュラム・マネジメント検討会議
12月	児童・教員アンケート実施
1月	大槌町コミュニティ・スクール推進協議会 各学園学校運営協議会 第3回チーム大槌「ふるさと科」とつなぐ外国語活動の推進事業研修会 コーディネーター打ち合わせ
2月	大槌町コミュニティ・スクール評価検証委員会 第3回カリキュラム・マネジメント検討会議
3月	本事業まとめ

2. 調査研究の内容

大槌町立大槌学園

2-1 具体的な研究内容

- (1) 3・4年生において、週当たりの1時間の外国語活動を、3・4限目に実施する。
- (2) 5・6年生において、週1回50分の授業と、週3回1限目の前に15分の短時間による授業を行う。
- (3) 「ふるさと科」と外国語活動をリンクした学びの充実を図る。

2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と次年度の工夫

(子どもの視点から)

- ①外国語に対する抵抗が減少し、楽しみながら学ぶ意欲を高めることができた。
- ②ALTに対する抵抗が減少した。
- ③発音などの技能や外国に関する知識の向上が見られた。
- ④岩手県学習定着度状況調査(H30.10.3 5年生 昨年度との比較)の結果から

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・質問No.48 「外国語活動の授業は好きですか」
…「好き・どちらかといえば好き」80% (H29 75%) ・質問No.49 「英語を使って、外国の人と話をしたり、仲良くなったりしてみたいと思いますか」
…「思う・どちらかといえば思う」70% (H29 56%) |
|--|

(教職員の負担の視点、校務運営の視点から)

○成果

- ・ 1コマの授業とモジュールの授業の内容を関わらせながら、外国語活動の時数を確保することができた。
- ・ 児童の発達段階や学級の実態に沿った指導体制の工夫により、段階的な指導ができた。
- ・ 7～9年と授業時刻が合うことで、時程がずれることなく外国語の乗り入れ授業が設定しやすくなった。
- ・ A L Tや外国語コーディネーターの指導力や教材開発力の高さが、授業の成果につながった。
- ・ 5・6年生の外国語科では、A L Tと乗り入れの専科の教員との綿密な打ち合わせができ、専門的な視点からの指導ができた。
- ・ 3，4年生の外国語活動では、コーディネーターを配置することにより、教師の負担軽減になり、指導の充実につながった。
- ・ 5・6年生の授業時間が5分増えたことで、教師が余裕を持って授業を進めることができ、一単位時間のねらいを達成するために、練習問題に取り組んだり振り返りをしたりすることができた。
- ・ 乗り入れの専科の教員が授業づくりに参画することにより、5・6年生での外国語の学習が後期課程の授業でも活かされた。

●課題

- ・ モジュールを設定できないことがあるため、1コマの学習と適切に関わらせて学習を進める必要がある。
- ・ 5つの領域別の目標を達成するために、外国語の意味を理解し話したり書いたりして表現できるような指導の改善・工夫を図る。
- ・ 「ふるさと科」と外国語活動をつなぐ実践の工夫を重ねていく必要がある。

2-3 (年間実施スケジュール)

月	取組内容
4月	・ 5，6年生の50分授業，モジュール実践開始 ・ 3・4年生の外国語活動開始 ・ 校内研において，大槌型授業スタイルの確実な実施にあてることを確認
5月	・ 2～4年生の外国語に触れる活動開始（朝活動）
7月	・ 教育委員会から，カリ・マネについての説明 （「これからの時代に求められる資質・能力育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究第1回」に関する第1回検討会議） ・ 「チーム大槌（地域との協働による）ふるさと科とつなぐ外国語活動の推進事業」公開授業4年
8月	・ 1学期の見直しと，2学期の見直し・計画。
9月	・ 1年生の外国語に触れる活動開始（朝活動）
11月	・ 全国サミットにおいて公開授業（4，5年）
12月	・ 外国語科，外国語活動の時間の設定について検討する。
1月	・ 平成31年度 外国語科，外国語活動の指導計画作成開始

2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「チーム大槌（地域との協働による）ふるさと科とつなぐ外国語活動の推進事業」公開授業（5年） ・「これからの時代に求められる資質・能力育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」に関する第3回検討会議
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・来年度計画作成

大槌町立吉里吉里学園小学部

2-1 調査研究の内容

本調査研究では、以下の2点に取り組む。

- (1)カリキュラム・マネジメントの視点から、3，4年生の外国語活動の週1時間、5，6年生の外国語科の週2時間を導入し、実効性のある実施計画を立案し、課題の発見と解決を図る。
- (2)外国語活動と本校の特色である「ふるさと科」をリンクした学びの推進。

2-2 調査研究の結果明らかとなった成果・課題と次年度の工夫

（子どもの視点から）

○成果

- ・「ふるさと科」とリンクした学びについて、5，6年で取り組むことができた。郷土のよさについて英語で話すことができるようになった。
- ・3，4年生では、計画的な指導が実践され、外国語への慣れ親しみや意欲化が図れた。
- ・外国語活動の学びの充実により、外国語、外国語活動への興味関心が高まり、児童達は抵抗感なく活動に参加でき、外国語活動が好きだと感じている児童が増えた。

●課題

- ・3年生～6年生まで週1時間、授業数が増えることから、授業改善により、その負担の軽減引き続き努めたい。

（教職員の負担の視点、校務運営の視点から）

○成果

- ・3，4年生の外国語活動では、コーディネーターを配置したことで、教師の外国語活動への抵抗感が軽減された。
- ・授業実践が重なるにつれて、担任の意欲も高まり、自信を持って外国語活動を推進することができた。
- ・カリキュラム・マネジメントの検討会議により、実践されている内容が、客観的に確認さ、見通しを持って進めることができた。
- ・「ふるさと科」とのリンクを意識したオリジナル英語劇「吉里吉里ぜんべい」の作成と実践ができた。

●課題

- ・5，6年生は、これまで英語科の教師（乗入れ授業）が指導していたが、31年度もこの形が継続されるかどうかは、不確定要素がある。
- ・3，4年生は、担任が指導することになり、年度により、指導初心者が担当することも考えられるので、コーディネーター等何らかのサポートを継続する必要がある。

(地域との関係の視点から)

○成果

- ・授業参観日での外国語活動の発信や小中一貫教育全国サミットでの公開などによって、外国語活動の様子を保護者、地域に理解してもらうことができています。

●課題

- ・「ふるさと科」とのリンクを更に充実させるために、授業の充実に努めなければならない。

2-3 (年間実施スケジュール)

月	取組内容
4月	3, 4年週1時間、5, 6年週2時間の固定時間割での授業開始 年間計画に従って実践。
5月	
6月	小中一貫教育サミットにむけて、3年生での研究授業
7月	
8月	小中一貫サミットに向けての授業案(3年外国語活動、6年外国語)検討。
9月	6年において英語劇「吉里吉里ぜんべい」の練習開始。1単位時間の約半分の時間 を使つての「取組。約20時間の計画で実施。
10月	
11月	小中一貫教育全国サミットでの授業公開と実践発表
12月	
1月	・平成31年度 外国語科、外国語活動の指導計画作成開始 ・来年度先行実施に向けた3・4年生の合同授業の計画
2月	
3月	・来年度計画作成。

3. 実践地域全体としての調査研究の結果明らかとなった成果や課題と改善方策

(○: 成果, ●: 課題)

(子供の視点から)

- 「ふるさと科」とリンクした学びについて、5, 6年で取り組むことができた。郷土のよさについて英語で話すことができるようになった。
- 3, 4年生では、計画的な指導が実践され、外国語への成り親しみや意欲化が図れた。
- 外国語活動の学びの充実により、外国語、外国語活動への興味関心が高まり、児童達は抵抗感なく活動に参加でき、外国語活動が好きだと感じている児童が増えた。
- 発音などの技能や外国に関する知識の向上が見られた。
- 3年生～6年生まで週1時間、授業数が増えることから、授業改善により、その負担の軽減引き続き努めたい。

(教職員の負担の視点, 校務運営の視点から)

- 3, 4年生の外国語活動では、コーディネーターを配置したことで、教師の外国語活動への抵抗感が軽減され、指導の充実につながった。

- 5, 6年生の外国語活動では、英語の専科教員を配置したことで、教師の外国語活動への負担を軽減でき、更に授業づくりについて学ぶことができた。
- 授業実践が重なるにつれて、担任の意欲も高まり、自信を持って外国語活動を推進することができた。
- カリキュラム・マネジメントの検討会議により、実践されている内容が、客観的に確認さ、見通しを持って進めることができた。
- 児童の発達段階や学級の実態に沿った指導体制の工夫により、段階的な指導ができた。
- ALTや外国語コーディネーターの指導力や教材開発力の高さが授業の成果につながった。
- 5, 6年生は、これまで英語科の教師(乗入れ授業)が指導していたが、31年度もこの形が継続されるかどうかは、不確定要素がある。
- 3, 4年生は、担任が指導することになり、年度により、指導初心者が担当することも考えられるので、コーディネーター等何らかのサポートを継続する必要がある。

(地域との関係の視点から)

- 授業参加での外国語活動の発信や一貫教育全国サミットでの公開などによって、外国語活動の様子を保護者、地域に理解してもらうことができています。
- 「ふるさと科」とのリンクを更に充実させるために、授業の充実に努めなければならない。

(設置者(教育委員会など)の視点から)

- 昨年度から計画的に取組んだこと、検討会議での指導・助言により、今年度の先行実施がスムーズにできた。
- 子どもたちの興味関心の高さや先生方の真摯な取組のお蔭で、1単位時間の学びがとても充実していた。
- 現場の先生方から、積極的に授業改善のための意見が出され、2つの学園で共有し推進することができた。
- 「第13回小中一貫教育全国サミットinおおつち」では、学校公開で4学級が外国語活動について授業公開することができた。また、分科会でも本町の取り組みについて全国の先生方に発信することができ、高い評価をいただいた。
- 委員会指導関係事業である、チーム大槌「ふるさと科」つなぐ外国語活動研修会を活用しながら、外国語活動の充実に努めることができた。
- 子どもたちの学びの成果について、4観点で図るための準備がなかった。
- 今年度の計画の課題を来年度のどう生かすか、委員会事務局として具体的に関わる必要があった。
- 来年度以降、外国語活動のコーディネーターの採用について予算措置がとれないため、貴重な人材を学校現場に配置できない。